

2. 本学におけるキャリア教育の展開

本学では平成 14(2002)年度より低学年次からの早い段階にて、将来のキャリア形成を踏まえた指導を実施してきた。具体的には、就職部主催のガイダンスとして、1・2 年次には「進路・就職講座」、3 年次には「就職対策講座」を体系的に行ってきた。

またそれに先立ち、平成 13(2001)年度からは就職部の提案により「キャリア開発論Ⅰ・Ⅱ」が開講された。この講義では、元伊藤忠商事・秘書室長の塚谷正彦氏が講師となり、近年問題化してきた大卒就職者の早期離職問題や企業側が即戦力の学生を求める傾向があることをいち早くつかみ、それらを踏まえた内容において、職業人意識やビジネスマナー、コミュニケーション能力などを講義してきた。

その後、「厚生労働省」が若年者就職基礎能力支援事業「YES プログラム」を開始した。カリキュラム内容としては、職業人意識・ビジネスマナー・コミュニケーション能力・基礎学力等であり、従来から本学で実施してきた「キャリア開発論Ⅰ・Ⅱ」と内容がほぼ合致していることから、内容として不足している基礎学力を強化する科目として、「キャリア開発論Ⅲ」が開講された。これにより、「キャリア開発論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」として厚生労働省へ「YES プログラム」としての講座認定申請を行い、平成 17(2005)年度から中国地方の大学としては初めて認定講座となった。次いで、これらについては、開講当初から「特別単位認定科目」として設置してきたが、学生へのキャリア教育の徹底を考え、キャリア開発論の受講者増の方策について就職委員会で検討してきた。その上で、キャリア開発論の正規科目化が必要との結論となり、平成 19(2007)年 4 月から正規科目として設置されることとなった。

これらのキャリア教育の取組みに対する発展版として、「文部科学省」・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（「現代 GP」）の実践的総合キャリア教育の推進への申請がある。「現代 GP」における本分野での公募は、平成 18(2006)年度が初年度であった。就職部としても、平成 18 年度「社会のしくみ発見プログラム—産業教育とキャリア教育との連携—」をテーマとして、「キャリアを伸ばす・地場企業を見る・社会を学ぶ・キャリアカウンセリング・仕事を知る」を 5 つの核とした体系的なプログラムとして申請した。しかしながら、文部科学省からは学外との幅広い連携の中での教員の役割や、評価結果を教育プログラムの改善に反映してゆく仕組みの検討が十分とは言えないとの理由から不採択であった。なお、この指摘を踏まえ、平成 19 年度においては「ビジネスエキスパート育成プログラム—営業・販売職を中心としたキャリア実践教育—」をテーマとして、「ビジネスエキスパート育成・営業販売職分野、5 つの力評価システム・地学地就・産学同連携」の 5 つのキーワードをもとに申請していたが、6 月末に不採択の連絡があった。今後は、採択はされなかったものの、本学として実行できるものは積極的に取り組んでいきたい。

なお、この「現代 GP」申請を通して、学内におけるキャリア教育への認識・理解が深まったのは確かであり、当初はキャリア教育についての共通理解が得られなかったが、平成 18(2006)年度の「現代 GP」申請を契機として、キャリア教育、とりわけ「キャリア開発論」の必要性が学内において改めて認識されることになり、関係機関において議論され、前述のように正規科目化へとつながった。

このような点から、文部科学省が現代 GP を活用した大学教育改革の一つに提示されて

いる「競争的環境」においての「学内における活発な議論と実践（インセンティブ）」の一つの成果であると考えられる。今後においても、文部科学省の大学教育改革におけるプログラム等への積極的な参加を通じて、本学のキャリア教育の充実に努めていくことが必要である。